



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年8月10日

上場会社名 チエル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3933 URL http://www.chieru.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)川居 睦
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)田上 誠夫 (TEL)03-6712-9721
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	153	—	△131	—	△129	—	△89	—
28年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△48.68	—
28年3月期第1四半期	—	—

(注) 当社は、平成28年3月期第1四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成28年3月期第1四半期の数値及び平成29年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率の記載をしておりません。また、平成29年3月期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	1,864	1,061	56.9
28年3月期	2,067	1,148	55.6

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 1,061百万円 28年3月期 1,148百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	800	—	53	—	53	—	36	—	19.50
通期	1,800	4.2	200	7.7	200	7.6	138	16.3	74.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	1,846,800株	28年3月期	1,841,100株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	一株	28年3月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	1,843,737株	28年3月期1Q	一株

- (注) 1. 当社は、平成28年3月期第1四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成28年3月期第1四半期の期中平均株式数（四半期累計）の記載をしておりません。
2. 当社は、平成27年11月24日付で普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は完了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、中国をはじめとする新興国の成長鈍化、原油価格の低迷、欧州・中東における地政学リスク、米国経済の先行きに対する不透明感の強まり等を背景に、昨年の中安基調から一転して為替相場が円高に推移し、株価も上下に活発に変動するなど、国内市場は不安定な状況が続いております。

一方、文教市場では、『第2期教育振興基本計画』（平成25年6月閣議決定）に基づき、いずれの学校種においても、教育の質的転換を図るべく能動的な学習（学修）「アクティブラーニング」による授業が強く求められ、着実に進められているところです。

このような市場動向の下、当第1四半期累計期間における当社の業績は、首都圏の高校を中心として講義支援分野製品及び教材提供クラウドサービス分野製品が好調であり、高校大学市場の受注が全体の7割を占めました。小学校中学校市場では、講義支援分野の内、WebフィルタリングソフトInterSafeが受注の中心でした。なお、高校大学市場と小学校中学校市場の受注構成比は85%：15%となっております。また、ベトナムとタイにおける講義支援分野製品の受注が好調であったため、海外における受注は、前事業年度同期比で大幅な増加となりました。

費用面では、営業人員・開発人員の増員と積極的なPR活動の推進により、人件費及び広告宣伝費が前事業年度同期に比べ高い水準となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は153,722千円、営業損失131,145千円、経常損失129,782千円、四半期純損失89,746千円となりました。

なお、当社の業績の特性として、第2四半期及び第4四半期において、売上高及び営業利益が偏重する傾向があります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における総資産は1,864,579千円で、前事業年度末比202,647千円の減少となりました。主な要因は、売掛金の減少517,672千円、有価証券の減少355,654千円その他、現金及び預金の増加558,187千円等によるものです。

負債合計は803,546千円で、前事業年度末比114,805千円減少しました。主な要因は、買掛金の減少153,549千円によるものです。

純資産は、前事業年度末比87,842千円減少し、1,061,033千円となりました。主な要因は、利益剰余金の減少89,746千円によります。

この結果、当第1四半期会計期間末の自己資本比率は56.9%（前事業年度末は55.6%）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成28年5月13日付「平成28年3月期 決算短信」において公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想から修正は行っておりません。

なお、業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって、予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期累計期間において、四半期財務諸表への影響額はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	602,595	1,160,782
売掛金	575,307	57,634
有価証券	355,654	—
商品	57,733	55,885
仕掛品	2,360	1,400
貯蔵品	1,363	1,638
前渡金	89,433	104,250
その他	100,689	162,341
流動資産合計	1,785,138	1,543,933
固定資産		
有形固定資産	14,548	16,210
無形固定資産	217,731	254,601
投資その他の資産	49,809	49,835
固定資産合計	282,089	320,646
資産合計	2,067,227	1,864,579

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	181,181	27,632
未払金	71,256	39,201
未払法人税等	41,104	—
前受金	487,215	617,629
賞与引当金	37,614	20,004
役員賞与引当金	2,361	—
その他	39,684	40,567
流動負債合計	860,417	745,034
固定負債		
退職給付引当金	16,434	17,011
役員退職慰労引当金	41,500	41,500
固定負債合計	57,934	58,511
負債合計	918,352	803,546
純資産の部		
株主資本		
資本金	306,863	307,815
資本剰余金	96,177	97,129
利益剰余金	745,834	656,087
株主資本合計	1,148,875	1,061,033
純資産合計	1,148,875	1,061,033
負債純資産合計	2,067,227	1,864,579

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	153,722
売上原価	94,888
売上総利益	58,834
販売費及び一般管理費	189,980
営業損失(△)	△131,145
営業外収益	
受取利息	25
受取配当金	100
その他	1,339
営業外収益合計	1,464
営業外費用	
為替差損	98
その他	3
営業外費用合計	101
経常損失(△)	△129,782
特別損失	
固定資産除却損	2
特別損失合計	2
税引前四半期純損失(△)	△129,784
法人税等	△40,038
四半期純損失(△)	△89,746

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。